

## 「最終まとめ」追記案

鳴門教育大学大学院 藤村 裕一

下記内容を、どこかに追記していただければ幸いです。

- 校務支援システムの整備はスタートであり、ゴールではない。それを有効活用した業務改善（負担の軽減と教育改善）が目的であり、導入後、大阪市・上越市のように校務支援システム等の職種ごとの有効活用方法を検討し、グッドプラクティスを共有する部会を設定したり、電子便りにより教職員に広報活動を行ったりして、導入効果を最大化することが必要である。
- 校務支援システムの整備により、不要な業務の見直しを徹底して行い、電子化による効率化と同時に負担軽減を行うことが必要である。（大阪市では年間200時間以上、北海道江別市では年間100時間以上の負担軽減効果があった。）
- パブリッククラウド上に校務支援システム等を構築することにより、県域をも越えた全国的な共同調達によりコスト低減を図ることが可能になる。このことは、従来小規模調達となってコストが高かった私学や国立学校への導入促進にもつながる。
- ガバメントクラウドや自治体クラウドのように、自治体を越えた標準仕様に則ったパブリッククラウド上の校務支援システムを提供することにより、専門知識を有する人材がいない小規模自治体も、負担が大きい仕様書作成することなく、申込書一つで調達することができるようになる。（「北海道公立学校校務支援システム」の例）
- 校務系データの標準化により、将来的には、自治体をまたいだ転校・進学処理も電子的にできるようになる。（韓国では2000年代初頭から実現）
- 異なるベンダーの校務支援システム間での更新調達が可能とするため、校務系データの標準化と、仕様書への既導入ベンダーと新規導入ベンダーへのデータ移行業務を義務づける記述を盛り込むことが必要である。